

# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月19日

上場会社名 株式会社建設技術研究所  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 大島一哉  
 (氏名) 村田 和夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3668-0451  
 平成21年3月27日

(百万円・銭未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	30,786	0.6	1,236	△16.4	1,330	△17.6	600	△20.7
19年12月期	30,613	5.6	1,479	13.1	1,614	18.1	756	8.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭		円 銭				
20年12月期	42.45	—	—	—	3.2	4.3	4.3
19年12月期	53.49	—	—	—	4.1	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
20年12月期	30,852		18,812		60.8	1,327.14	
19年12月期	30,486		18,561		60.7	1,307.23	

(参考) 自己資本 20年12月期 18,771百万円 19年12月期 18,497百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期	457		△208		△279		7,417	
19年12月期	258		△281		△78		7,471	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	29.9	1.2
20年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	37.7	1.2
21年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	—	34.8	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,000	△5.9	690	△20.8	740	△18.3	390	△27.9	27.57
通期	31,000	0.7	1,150	△7.0	1,250	△6.0	650	8.2	45.95

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 14,159,086株 19年12月期 14,159,086株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 14,592株 19年12月期 9,220株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	27,833	△0.4	1,088	△18.2	1,235	△15.1	574	△19.6
19年12月期	27,948	2.0	1,330	0.6	1,455	5.2	714	△2.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	40.61		—	
19年12月期	50.48		—	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	28,547		18,639		65.3		1,317.81	
19年12月期	28,570		18,391		64.4		1,299.73	

(参考) 自己資本 20年12月期 18,639百万円 19年12月期 18,391百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,800	△8.2	580	△23.4	640	△20.9	330	△35.4	23.33
通期	27,500	△1.2	1,050	△3.5	1,150	△6.9	600	4.4	42.41

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想および通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## II. 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済減速の影響を受け悪化しました。加えて、大幅な株式・為替相場の変動による企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化など、今後さらに景気が悪化する懸念が高まっています。

当社グループの属する建設コンサルタント産業におきましては、依然として公共事業関係費の縮減傾向に歯止めがかからず、国内景気の後退基調と同様の状況が続いております。昨年4月には道路特定財源の暫定税率が一時失効したことにより、当社を含めた建設コンサルタント産業全体の受注は大幅に減少しました。また、引き続き地方自治体を中心に価格競争が激しさを増す一方で、プロポーザル方式（技術力による選定方式）を中心とした技術競争への転換がより一層進み、建設コンサルタントとしての総合力が試される時代に突入しました。

このような状況下にあつて当社グループは、最大の強みである高度な技術力に磨きをかけることはもちろんのこと、継続して優秀な人材を確保するとともに、全社内の連携を強化し、拡大するプロポーザル方式に戦略的かつ効率的に対応できる組織体制を構築いたしました。これらの取り組みが功を奏し、当社におけるプロポーザル方式による受注は、全受注高の半分以上を超えました。

また、昨年1月には、中長期的戦略のひとつである国際業務推進のため、中国に環境関連の合弁会社「武漢長建創維環境科技有限公司」を設立いたしました。今後、環境保全分野で膨大な需要が期待できる中国において受注拡大が見込めるとともに、当社の有する世界的に進んだ水環境分野へのコンサルティングサービスを中国の環境保全に役立てることができると確信しております。

以上のように努力してまいりましたが、公共投資抑制の影響ならびに価格競争激化による受注単価の下落などの要因により、受注が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は30,146百万円と前年同期比5.9%減、完成業務収入は30,786百万円と前年同期比0.6%増となりましたが、高品質の確保と技術競争力強化のための人員増および技術開発のための先行投資の支出などにより経常利益は1,330百万円と前年同期比17.6%減となりました。また、国内外の経済金融情勢の混乱による株式評価損の発生により当期純利益は600百万円と前年同期比20.7%減となりました。

##### ② 次期の見通し

公共投資抑制による発注量の減少、技術、価格両面での競争の激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測しておりますが、引き続き優秀な技術者の獲得・育成による技術力強化と、工程管理、外注管理の徹底などのコスト削減による価格競争力強化に取り組んでまいります。また、当社の既存業務分野の強化に加え、新しい市場、分野の開拓にも力を注いでまいります。

平成21年12月期の業績見通しにつきましては、受注高は31,000百万円と前年同期比2.8%増、売上高は31,000百万円と前年同期比0.7%増と、ほぼ前年並みを見込んでおりますが、技術競争を勝ち抜くための人材への投資や研究開発費の支出などにより、営業利益は1,150百万円と前年同期比7.0%減、経常利益は1,250百万円と前年同期比6.0%減となる見込みです。また、当期純利益につきましては650百万円と前年同期比8.2%増を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

###### ・資産

当連結会計年度末における総資産は30,852百万円と前年同期比1.2%増となりました。

これは主に、未成業務支出金の増加によるものであります。

###### ・負債

当連結会計年度末における総負債は12,039百万円と前年同期比1.0%増となりました。

これは主に、未成業務受入金の増加によるものであります。

###### ・純資産

当連結会計年度末における純資産は18,812百万円と前年同期比1.4%増となりました。

これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

## ・キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、7,417百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は457百万円と前年同期比76.9%増となりました。これは主に、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額443百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は208百万円と前年同期比25.9%減となりました。これは主に、大阪本社移転等にとまなう有形固定資産の取得による支出180百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は279百万円と前年同期比255.8%増となりました。これは主に、配当金の支払による支出226百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自 己 資 本 比 率 (%)	58.3	60.2	60.7	60.8
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 (%)	49.9	36.3	34.8	32.0
債 務 償 還 年 数 (年)	—	—	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	69.9	97.7

(注) 各指標は、以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいる所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

平成21年12月期の配当につきましては、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当16円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① 国内事業

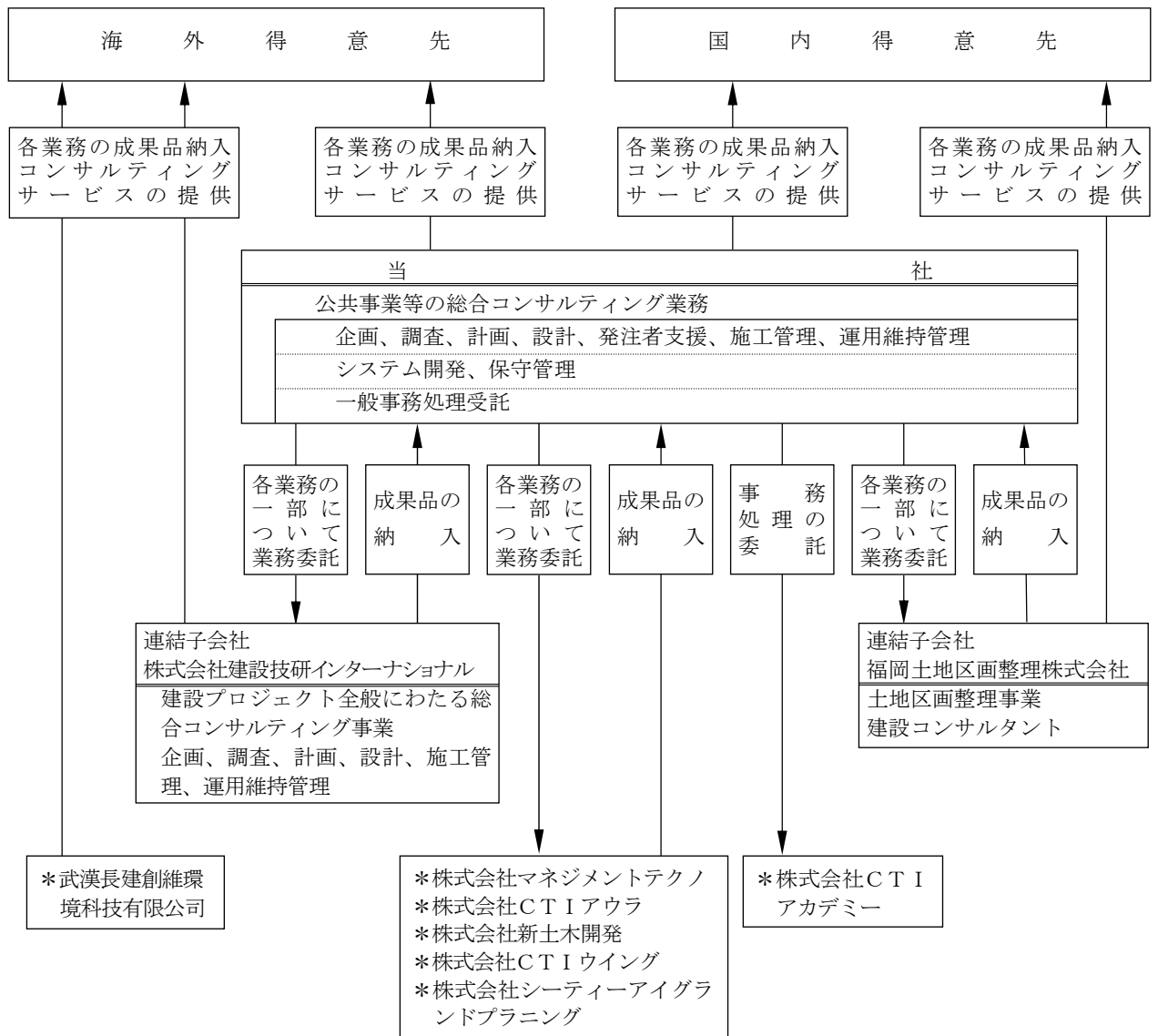
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

公共投資抑制による発注量の減少により、技術、価格両面での受注競争が激化しております。この、当社グループの企業活動の根源である受注の獲得を最重要の経営指標とし、3年後の受注高目標を380億円としております。

また、株主の皆様のご期待に沿うべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%を中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

平成21年1月には、第3次中長期ビジョン「PH00S2015」に基づき、「分野・品質・マインドの総合展開」を図る新中期経営計画「Challenge2011」を策定し、ビジョン実現のための第1歩を踏み出したところであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成21年度政府予算案では、公共事業関係費は前年度と比較して実質5%あまりの減少となっており、受注環境は、なお、厳しい逆風が続くことが予想されます。その一方で100年に一度の経済金融危機の打開策として、公共投資の思い切った導入が世界的に論議されております。状況は流動的ではありますが、受注方式に目を向けると、プロポーザル方式に加えて総合評価落札方式（技術提案と価格を総合的に評価する選定方式）が本格化する見通しです。

当社は、技術競争と価格競争のどちらにも勝てる柔軟な経営体質を築き上げてきました。すなわち、技術力・営業力の強化と低コスト構造の構築です。事業量の変動、競争の激化が確実視される今、当社の力を十二分に発揮したいと考えます。

平成21年は第3次中長期ビジョン「PH00S2015」に基づく新中期経営計画「Challenge2011」のスタートの年にあたり、その実現に向けて以下の施策を強力に推進してまいります。

##### ① 分野ごとの戦略的展開

既存主力分野のシェアの維持拡大、国際分野、マネジメント分野、都市系分野に環境系分野を加えた4つの重点分野の積極的な展開を図る。さらに、当社が今まで蓄積してきた技術や経験をフルに活かし、資源・エネルギーなどをはじめとする新分野への取り組みを強化する。

##### ② 高品質の確保

技術競争に打ち勝つには高品質の確保が必須であり、優秀な技術者の増員を行うとともに、継続的な人材育成を推進し、品質管理に万全を期すための社内制度の強化・充実を図る。具体的には、社内の専任照査制度として平成17年に導入したブルーエンジニアを増員し、設計等におけるミスの防止および発注者による成果品に対する評価点のさらなる向上を目指す。

##### ③ 経営システムの強化

内部監査の実効性を確保すべく、監査体制をより一層強化することに加え、内部統制システムの運用を着実に進め、社内外に潜在するリスクに対応する。

また、全社員が全員経営、全員営業の心構えで激動の時代に立ち向かう意識を強く持つとともに、社会的に公正な企業行動を実践し、業界のリーディングカンパニーとしてたゆまぬ努力を続けてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,356		2,908	
2 受取手形及び 完成業務未収入金			901		979	
3 有価証券			2,114		4,508	
4 未成業務支出金			10,149		10,659	
5 繰延税金資産			340		317	
6 その他			659		681	
7 貸倒引当金			△ 28		△ 30	
流動資産合計			19,493	63.9	20,023	64.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		4,353		4,299		
減価償却累計額		2,132	2,221	2,153	2,145	
2 機械装置及び運搬具		273		270		
減価償却累計額		234	38	239	31	
3 土地			4,581		4,581	
4 その他		746		814		
減価償却累計額		594	151	616	197	
有形固定資産合計			6,993	23.0	6,956	22.6
(2) 無形固定資産						
1 のれん			88		62	
2 その他			245		199	
無形固定資産合計			333	1.1	261	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		1,150		881	
2 長期貸付金			6		3	
3 繰延税金資産			601		610	
4 前払年金費用			515		704	
5 その他			1,405		1,422	
6 貸倒引当金			△ 2		△ 1	
7 投資損失引当金			△ 10		△ 10	
投資その他の資産合計			3,665	12.0	3,610	11.7
固定資産合計			10,993	36.1	10,828	35.1
資産合計			30,486	100.0	30,852	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		1,144		903	
2 短期借入金		450		400	
3 未払法人税等		351		370	
4 未成業務受入金		7,067		7,511	
5 賞与引当金		550		499	
6 役員賞与引当金		51		49	
7 業務損失引当金		99		108	
8 その他		1,404		1,340	
流動負債合計		11,119	36.5	11,184	36.2
II 固定負債					
1 長期未払金		310		310	
2 退職給付引当金		445		477	
3 その他		50		67	
固定負債合計		805	2.6	855	2.8
負債合計		11,925	39.1	12,039	39.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,025	9.9	3,025	9.8
2 資本剰余金		4,122	13.5	4,122	13.3
3 利益剰余金		11,220	36.8	11,595	37.6
4 自己株式		△ 6	△ 0.0	△ 9	△ 0.0
株主資本合計		18,362	60.2	18,733	60.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		134	0.5	38	0.1
評価・換算差額等合計		134	0.5	38	0.1
III 少数株主持分		63	0.2	41	0.2
純資産合計		18,561	60.9	18,812	61.0
負債純資産合計		30,486	100.0	30,852	100.0



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成業務収入			30,613	100.0	30,786	100.0
II 売上原価						
完成業務原価			22,854	74.7	23,187	75.3
売上総利益			7,758	25.3	7,599	24.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,279	20.5	6,363	20.7
営業利益			1,479	4.8	1,236	4.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		40		48		
2 受取配当金		17		19		
3 受取家賃収入		43		50		
4 受取保険配当金		18		19		
5 為替差益		—		—		
6 消費税等免除益		38		—		
7 その他		26	185	31	170	
0.7					0.6	
V 営業外費用						
1 支払利息		3		4		
2 支払手数料		6		5		
3 投資有価証券評価損		16		—		
4 為替差損		17		64		
5 その他		6	50	1	76	
0.2					0.3	
経常利益			1,614	5.3	1,330	4.3
VI 特別利益						
1 移転補償金		—		168		
2 投資有価証券売却益		105		37		
3 その他		—	105	3	209	
0.3					0.7	
VII 特別損失	※3					
1 固定資産処分損		—		20		
2 事業所移転費用		10		49		
3 退職給付費用		51		—		
4 投資有価証券評価損		—		154		
5 貸倒引当金繰入額		24		—		
6 投資損失引当金繰入額		10		—		
7 その他		3	100	1	226	
0.3					0.7	
税金等調整前当期純利益			1,618	5.3	1,313	4.3
法人税、住民税及び事業税		596		672		
法人税等調整額		282	878	63	735	
2.9					2.4	
少数株主利益			△ 16	△ 0.1	△ 22	△ 0.1
当期純利益			756	2.5	600	2.0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832
当連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当	—	—	△ 226	—	△ 226
当期純利益	—	—	756	—	756
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	530	△ 0	529
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,220	△ 6	18,362

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	249	249	82	18,164
当連結会計年度中の変動額(百万円)				
剰余金の配当	—	—	—	△ 226
当期純利益	—	—	—	756
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 114	△ 114	△ 18	△ 133
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 114	△ 114	△ 18	396
平成19年12月31日残高(百万円)	134	134	63	18,561

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,220	△ 6	18,362
当連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当	—	—	△ 226	—	△ 226
当期純利益	—	—	600	—	600
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	374	△ 3	370
平成20年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,595	△ 9	18,733

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	134	134	63	18,561
当連結会計年度中の変動額(百万円)				
剰余金の配当	—	—	—	△ 226
当期純利益	—	—	—	600
自己株式の取得	—	—	—	△ 3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 96	△ 96	△ 22	△ 118
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 96	△ 96	△ 22	251
平成20年12月31日残高(百万円)	38	38	41	18,812

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,618	1,313
減価償却費		295	297
のれん償却費		25	25
貸倒引当金の増加額		21	1
退職給付引当金の増加額		49	32
前払年金費用の増加額		△ 317	△ 189
賞与引当金の増加額または減少額(△)		51	△ 50
役員賞与引当金の増加額または減少額(△)		7	△ 1
業務損失引当金の増加額または減少額(△)		△ 26	9
投資損失引当金の増加額		10	—
長期未払金の減少額		△ 6	—
受取利息及び受取配当金		△ 57	△ 67
支払利息		3	4
為替差損		2	23
その他営業外収益		△ 1	—
その他営業外費用		1	—
投資有価証券評価損		16	154
移転補償金		—	△ 168
固定資産処分損		—	20
投資有価証券売却益		△ 105	△ 37
その他特別損失		3	1
売上債権の減少額または増加額(△)		49	△ 77
未成業務支出金の増加額		△ 681	△ 509
その他流動資産の増加額		△ 9	△ 58
業務未払金の減少額		△ 26	△ 243
未成業務受入金の増加額または減少額(△)		△ 432	443
その他流動負債の増加額または減少額(△)		209	△ 66
その他固定負債の増加額		8	17
小計		713	874
利息及び配当金の受取額		51	69
利息の支払額		△ 3	△ 4
移転補償金による収入		—	168
法人税等の支払額		△ 503	△ 650
営業活動によるキャッシュ・フロー		258	457
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 2,992	—
有価証券の償還による収入		3,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 284	△ 68
投資有価証券の売却による収入		164	94
有形固定資産の取得による支出		△ 33	△ 180
無形固定資産の取得による支出		△ 78	△ 44
貸付による支出		△ 414	△ 373
貸付金の回収による収入		258	381
関係会社の増資引受による支出		△ 90	△ 20
関係会社株式の取得による支出		△ 37	—
関係会社の清算による収入		30	—
定期預金の解約による収入		300	—
その他投資の支出		△ 112	△ 156
その他投資の収入		10	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 281	△ 208

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,400	1,400
短期借入金の返済による支出		△ 1,250	△ 1,450
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 3
配当金の支払額		△ 226	△ 226
少数株主への配当金支払額		△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 78	△ 279
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	△ 23
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 104	△ 54
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,576	7,471
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		7,471	7,417

- (5) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング (株式会社建設技研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIアウラ 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社AURAエンジニアリングは、平成20年4月1日付で株式会社CTIアウラに名称を変更しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイングおよび株式会社シーティーアイグランドプランニングは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIアウラ、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>1) 有価証券          其他有価証券          ・時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産          未成業務支出金……個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産……定率法          ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物……15～50年          (会計方針の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産……定額法          なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>1) 有価証券          同左</p> <p>2) たな卸資産          同左</p> <p>1) 有形固定資産……定率法          ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物……17～50年          (追加情報)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産……定額法          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することになりました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)                    234百万円  2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して102百万円の債務保証を行っております。	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)                    254百万円 投資その他の資産「その他」            25  2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して97百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当                                2,220百万円 賞与                                      337 賞与引当金繰入額                      149 役員賞与引当金繰入額                  51 退職金                                   0 退職給付費用                          127 研究調査費                             612 貸倒引当金繰入額                      5  ※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は612百万円であります。 ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当                                2,235百万円 賞与                                      339 賞与引当金繰入額                      126 役員賞与引当金繰入額                  49 退職給付費用                          179 研究調査費                             606 貸倒引当金繰入額                      4  ※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は606百万円であります。 ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	17	17	有形固定資産 その他	3	3	合計	20	20
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)											
有形固定資産 建物及び構築物	17	17											
有形固定資産 その他	3	3											
合計	20	20											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,435	785	—	9,220

(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,220	5,372	—	14,592

(注) 普通株式の自己株式増加5,372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成20年12月31日	平成21年3月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成19年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 5,356百万円	現金及び預金勘定 2,908百万円
有価証券勘定 2,114	有価証券勘定 4,508
合計 7,471	合計 7,417

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>164</td> <td>86</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	164	86	78	無形固定資産 その他	21	10	11	合計	186	96	90	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>250</td> <td>108</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282</td> <td>128</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	9	8	1	有形固定資産 その他	250	108	142	無形固定資産 その他	22	12	9	合計	282	128	153
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 その他	164	86	78																																		
無形固定資産 その他	21	10	11																																		
合計	186	96	90																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
有形固定資産 建物及び構築物	9	8	1																																		
有形固定資産 その他	250	108	142																																		
無形固定資産 その他	22	12	9																																		
合計	282	128	153																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 48百万円	1年内 63百万円																																				
1年超 43	1年超 91																																				
合計 91	合計 155																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 56百万円	支払リース料 74百万円																																				
減価償却費相当額 53	減価償却費相当額 70																																				
支払利息相当額 3	支払利息相当額 4																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5 支払利息相当額の算定方法	5 支払利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

## （有価証券関係）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	536	732	195	221	284	62
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	536	732	195	221	284	62
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	164	141	△ 23	319	300	△ 19
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	164	141	△ 23	319	300	△ 19
合計	701	873	172	541	585	43	

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
670	109	0	94	37	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	41	41
② マネー・マネジメント・ファンド	704	—
③ 中期国債ファンド	709	—
④ フリー・ファイナンシャル・ファンド	701	3,506
⑤ その他	—	1,002

- 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）および当連結会計年度（自平成20年  
1月1日 至平成20年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△ 7,970	△ 8,184
(2) 年金資産	6,448	6,128
(3) 退職給付信託	1,417	922
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	△ 103	△ 1,134
(5) 未認識数理計算上の差異	173	1,361
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6)	70	226
(8) 前払年金費用	515	704
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△ 445	△ 477

(注) 1. 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、前連結会計年度末9,870百万円あります。

2. 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社1社は簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)
退職給付費用	636	714
(1) 勤務費用	565	595
(2) 利息費用	152	158
(3) 期待運用収益(減算)	147	157
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58	111
(5) 臨時に支払った退職金	7	6

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)を前連結会計年度462百万円支出しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	—	—

## 5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
1	<p>1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)</th> <th>全国測量業 厚生年金基金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産額</td> <td>141</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>179</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△ 37</td> <td>△ 13</td> </tr> </tbody> </table>		建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業 厚生年金基金 (百万円)	年金資産額	141	155	年金財政計算上の 給付債務の額	179	169	差引額	△ 37	△ 13
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業 厚生年金基金 (百万円)											
年金資産額	141	155											
年金財政計算上の 給付債務の額	179	169											
差引額	△ 37	△ 13											
2	<p>2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建設コンサルタンツ厚生年金基金</td> <td>6.33%</td> </tr> <tr> <td>全国測量業厚生年金基金</td> <td>0.32%</td> </tr> </tbody> </table>	建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.33%	全国測量業厚生年金基金	0.32%								
建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.33%												
全国測量業厚生年金基金	0.32%												
3	<p>3 補足説明</p> <p>① 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円および剰余金、不足金等4,126百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>② 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円および剰余金、不足金等3,099百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>												



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税 33百万円	未払事業税 34百万円
	業務損失引当金 40	業務損失引当金 44
	賞与社会保険料 29	賞与社会保険料 26
	賞与引当金 224	賞与引当金 203
	その他 23	その他 24
	小計 351	小計 333
	評価性引当金 △ 10	評価性引当金 △ 16
	合計 340	合計 317
	繰延税金負債(流動負債)	
	未収事業税 0百万円	
	合計 0	
	繰延税金資産の純額 340百万円	
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	退職給付引当金 565百万円	退職給付引当金 521百万円
	繰越欠損金 11	繰越欠損金 48
	長期未払金 126	長期未払金 126
	有価証券評価損 48	有価証券評価損 111
	その他 15	その他 16
	小計 768	小計 824
評価性引当金 △ 112	評価性引当金 △ 208	
合計 656	合計 616	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金 54百万円	その他有価証券評価差額金 5百万円	
合計 54	合計 5	
繰延税金資産の純額 601百万円	繰延税金資産の純額 610百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入 1.03	交際費等の損金不算入 0.92
	住民税均等割 4.46	住民税均等割 5.74
	受取配当等の益金不算入 △ 0.35	受取配当等の益金不算入 △ 0.36
	役員賞与損金不算入 2.45	役員賞与損金不算入 1.58
	繰越欠損金 △ 1.66	評価性引当金 8.53
	評価性引当金 7.41	その他 △ 1.09
	その他 0.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.01
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.28	

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）および当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
—	—

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,307.23円	1株当たり純資産額 1,327.14円
1株当たり当期純利益 53.49円	1株当たり当期純利益 42.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	756	600
普通株式に係る当期純利益(百万円)	756	600
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,217	14,148,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,842		2,508
2 受取手形			—		4
3 完成業務未収入金			707		727
4 有価証券			2,114		4,508
5 未成業務支出金			8,793		8,999
6 前払費用			134		172
7 繰延税金資産			319		312
8 短期貸付金	※1		636		454
9 その他			134		96
10 貸倒引当金			△ 28		△ 30
流動資産合計			17,654	61.8	17,755
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,614		3,560	
減価償却累計額		1,666	1,948	1,673	1,887
(2) 構築物		714		714	
減価償却累計額		454	260	472	242
(3) 機械及び装置		235		235	
減価償却累計額		202	32	207	27
(4) 車両運搬具		18		16	
減価償却累計額		17	1	15	0
(5) 器具及び備品		726		793	
減価償却累計額		578	147	602	191
(6) 土地			4,581		4,581
有形固定資産合計			6,972	24.4	6,931
2 無形固定資産					
(1) 借地権			16		16
(2) ソフトウェア			194		148
(3) 電話加入権			22		22
(4) 専用施設利用権			1		1
(5) その他			0		0
無形固定資産合計			235	0.8	189
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			913		625
(2) 関係会社株式			405		425
(3) 関係会社出資金			—		25
(4) 出資金			3		3
(5) 長期性預金			600		600
(6) 従業員長期貸付金			6		3
(7) 長期前払費用			16		19
(8) 繰延税金資産			575		584
(9) 敷金・保証金			629		638
(10) 会員権			52		51
(11) 前払年金費用			515		704
(12) その他			0		0
(13) 投資損失引当金			△ 10		△ 10
投資その他の資産合計			3,707	13.0	3,671
固定資産合計			10,915	38.2	10,792
資産合計			28,570	100.0	28,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金	※1	1,145		904	
2 未払金		264		196	
3 未払法人税等		299		336	
4 未払消費税等		180		197	
5 未払費用		537		524	
6 未成業務受入金		6,074		6,106	
7 預り金		358		288	
8 前受収益		9		7	
9 賞与引当金		519		491	
10 役員賞与引当金		51		49	
11 業務損失引当金		95		97	
12 その他		—		5	
流動負債合計		9,535	33.4	9,205	32.2
II 固定負債					
1 長期未払金		266		266	
2 退職給付引当金		326		367	
3 その他		50		67	
固定負債合計		643	2.2	701	2.5
負債合計		10,178	35.6	9,907	34.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,025	10.6	3,025	10.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	14.4	4,122	14.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		176		176	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,700		8,700	
繰越利益剰余金		2,237		2,586	
利益剰余金合計		11,114	38.9	11,462	40.2
4 自己株式		△ 6	△ 0.0	△ 9	△ 0.0
株主資本合計		18,256	63.9	18,601	65.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		134	0.5	38	0.1
評価・換算差額等合計		134	0.5	38	0.1
純資産合計		18,391	64.4	18,639	65.3
負債純資産合計		28,570	100.0	28,547	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
完成業務収入			27,948	100.0	27,833	100.0	
II 売上原価							
完成業務原価			20,754	74.3	20,788	74.7	
売上総利益			7,193	25.7	7,044	25.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		337		353			
2 給料手当		2,065		2,086			
3 賞与		333		325			
4 賞与引当金繰入額		139		125			
5 役員賞与引当金繰入額		51		49			
6 退職金		0		—			
7 退職給付費用		124		174			
8 法定福利費		458		494			
9 旅費交通費		321		314			
10 租税公課		129		133			
11 減価償却費		64		66			
12 賃借料		346		368			
13 研究調査費	※1	614		607			
14 貸倒引当金繰入額		3		4			
15 貸倒損失		1		—			
16 その他		872	5,863	20.9	853	5,956	21.4
営業利益			1,330	4.8		1,088	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	20		14			
2 受取配当金	※2	20		19			
3 有価証券利息		24		30			
4 受取家賃収入	※2	43		50			
5 受取保険配当金		18		18			
6 その他		24	152	0.5	30	164	0.6
V 営業外費用							
1 支払手数料		6		5			
2 投資有価証券評価損		16		—			
3 為替差損		2		10			
4 その他		2	27	0.1	0	17	0.1
経常利益			1,455	5.2		1,235	4.4
VI 特別利益							
1 移転補償金		—		168			
2 投資有価証券売却益		105		37			
3 その他		—	105	0.4	3	209	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	—		18			
2 事業所移転費用		10		37			
3 投資有価証券評価損		—		154			
4 貸倒引当金繰入額	※4	24		—			
5 投資損失引当金繰入額	※4	10		—			
6 その他		3	48	0.2	1	211	0.8
税引前当期純利益			1,511	5.4		1,232	4.4
法人税、住民税及び事業税		542		610			
法人税等調整額		255	797	2.8	47	657	2.3
当期純利益			714	2.6		574	2.1

## 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 労務費							
1 給料手当		6,223			6,469		
2 賞与		944			972		
3 賞与引当金繰入額		360			347		
4 退職給付費用		418			490		
5 その他		1,271	9,218	43.4	1,323	9,603	45.7
II 外注費			8,356	39.4		7,807	37.2
III 経費							
1 旅費交通費		1,034			960		
2 印刷青図費		666			563		
3 消耗品費		214			291		
4 賃借料		876			939		
5 減価償却費		117			121		
6 業務損失引当金繰入額		10			1		
7 その他		719	3,639	17.2	706	3,584	17.1
当期総業務費用			21,214	100.0		20,995	100.0
期首未成業務支出金			8,333			8,793	
合計			29,547			29,788	
期末未成業務支出金			8,793			8,999	
当期完成業務原価			20,754			20,788	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626
当事業年度中の変動額(百万円)							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226
当期純利益	—	—	—	—	—	714	714
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	487	487
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,237	11,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△ 5	17,769	249	249	18,018
当事業年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当	—	△ 226	—	—	△ 226
当期純利益	—	714	—	—	714
自己株式の取得	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 114	△ 114	△ 114
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 0	487	△ 114	△ 114	372
平成19年12月31日残高(百万円)	△ 6	18,256	134	134	18,391



当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,237	11,114
当事業年度中の変動額(百万円)							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226
当期純利益	—	—	—	—	—	574	574
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	348	348
平成20年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,586	11,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	△ 6	18,256	134	134	18,391
当事業年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当	—	△ 226	—	—	△ 226
当期純利益	—	574	—	—	574
自己株式の取得	△ 3	△ 3	—	—	△ 3
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 96	△ 96	△ 96
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 3	344	△ 96	△ 96	248
平成20年12月31日残高(百万円)	△ 9	18,601	38	38	18,639

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況  
該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物……15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)および(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))にともな い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与 える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物……17～50年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)および(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))にともな い、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっておりま す。 これによる当事業年度の損益に与 える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上するこ ととしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左
	(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。	(5) 業務損失引当金 同左
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。	(6) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することにいたしました。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 634百万円 業務未払金 380百万円 2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して96百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して6百万円および福岡土地区画整理株式会社の業務履行保証保険契約に対して3百万円の債務保証を行っております。	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 454百万円 業務未払金 305百万円 2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して92百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)															
※1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は614百万円であります。 ※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、64百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 12百万円 受取配当金 7 受取家賃収入 38 ※3 _____	※1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は607百万円であります。 ※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、64百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 4 受取家賃収入 47 ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="810 1227 1406 1435"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	14	14	車両運搬具	0	0	器具及び備品	3	3	合計	18	18
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)														
建物	14	14														
車両運搬具	0	0														
器具及び備品	3	3														
合計	18	18														
※4 特別損失のうち、関係会社に係る損失の合計額は、38百万円であり、このうち主なものは次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 24百万円 投資損失引当金繰入額 10	※4 _____															

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,435	785	—	9,220

(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,220	5,372	—	14,592

(注) 普通株式の自己株式増加5,372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	141	73	68	建 物	9	8	1
ソフトウェア	11	4	6	器具及び備品	233	99	133
合計	153	78	74	ソフトウェア	14	8	5
				合計	257	116	141
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			41百万円				58百万円
			34				85
			76				143
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			48百万円				66百万円
			46				62
			2				4
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 支払利息相当額の算定方法				5 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

## （有価証券関係）

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## （税効果会計関係）

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)			
	未払事業税	29百万円	未払事業税	31百万円
	業務損失引当金	39	業務損失引当金	39
	賞与社会保険料	27	賞与社会保険料	26
	賞与引当金	211	賞与引当金	199
	その他	22	その他	24
	小計	329	小計	321
	評価性引当金	△ 10	評価性引当金	△ 8
	合計	319	合計	312
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	516百万円	退職給付引当金	476百万円
	長期未払金	108	長期未払金	108
	有価証券評価損	48	有価証券評価損	111
	その他	14	その他	15
小計	688	小計	711	
評価性引当金	△ 58	評価性引当金	△ 122	
合計	629	合計	589	
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	54百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	
合計	54	合計	5	
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額		
	575百万円		584百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	0.89	交際費等の損金不算入	0.97
	住民税均等割	4.51	住民税均等割	5.75
	受取配当等の益金不算入	△0.37	受取配当等の益金不算入	△0.38
	役員賞与損金不算入	2.54	役員賞与損金不算入	1.68
	評価性引当金	4.52	評価性引当金	5.15
	その他	△0.02	その他	△0.48
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.38

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 1,299.73円	1株当たり純資産額 1,317.81円
1株当たり当期純利益 50.48円	1株当たり当期純利益 40.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
損益計算書上の当期純利益(百万円)	714	574
普通株式に係る当期純利益(百万円)	714	574
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,217	14,148,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
—	—

## 6. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成21年2月19日開催の取締役会において、役員人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

## ① 新任役員（平成21年3月26日付）

氏名	新役職名	現役職名
堀田 哲夫	常勤監査役	技術本部首席技師長

## ② 異動役員（平成21年3月26日付）

氏名	新役職名	現役職名
石井 弓夫	取締役会長	代表取締役会長
吉岡 和徳	代表取締役副社長 東京本社社長	取締役副社長 東京本社社長
金丸 直実	監査役	常勤監査役

（注）代表取締役の変動につきましては、別途開示しております。

## ③ 退任役員（平成21年3月26日付）

氏名	新役職名	現役職名
井出 宏	特別顧問	取締役副社長 企画本部長
古屋 慶一	株式会社CTIウイング 代表取締役社長	取締役 株式会社CTIウイング 代表取締役社長
上高原 健	—————	監査役

以上